

地域医療体制の整備と健康対策の推進

予算額 3,987,311千円

地域医療推進課	①②④⑤	224-2326
医療国保課	③⑥	224-2337
健康づくり課	⑦⑧⑨⑩⑪⑫	224-2294

「三重県保健医療計画(第5次改訂)」に基づき、医療従事者の確保やがん対策、救急医療対策、在宅医療対策等の取組を進めます。三重県地域医療支援センターにおける後期臨床研修プログラムの運用開始や、子育て医師の復帰支援等を行うとともに、勤務環境改善を進める医療機関への支援を充実することにより、若手医師・看護職員の定着や偏在解消に向けて取り組みます。そのほか、「三重の健康づくり基本計画」、「三重県がん対策戦略プラン第2次改訂」、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」、「第2次三重県自殺対策行動計画」等に基づき、健康対策に関する取組を推進します。

地域医療体制の整備

医師・看護師等の不足・偏在の解消

(一部新) ① 医師確保対策事業【緊急課題解決3】 予算額 776,282千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

② 医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】

予算額 53,089千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムの運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて引き続き実践的・特徴的な研修等を実施します。

(一部新) ③ 看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】 予算額 172,751千円

多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置促進や、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や看護管理者への研修会などの取組を通じて、看護職員の離職防止、復職支援を図ります。また、勤務環境改善に取り組む医療機関に対してニーズに応じた相談や専門家派遣等を実施します。

地域の救急医療体制の整備

④ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【緊急課題解決3】

予算額 486,357千円

地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運用等を行います。

(新) ⑤ 少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】

(再掲 予算額 42,659千円)

安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入します。

在宅医療の推進

⑥ 在宅医療推進事業【緊急課題解決3】

予算額 40,040千円

在宅医療の充実を図るため、市町の在宅医療提供体制の構築に向けた取組に対して支援するとともに、医師に対する在宅医療促進の動機づけや、訪問看護ステーションの運営基盤の強化、県民への在宅医療・在宅看取りの普及啓発等を実施します。

がん対策の推進

(一部新) ⑦ がん予防・早期発見事業【緊急課題解決3】

予算額 13,040千円

がん検診受診率向上のため、三重大学等と連携して、市町の効果的な受診勧奨等の取組を支援します。また、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発を進めるとともに、子どもの頃からがんに関する正しい知識を持つよう、関係者と協力してがん教育の指導内容等について検討します。

⑧ がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】 予算額138,074千円

精度の高いがん登録の取組を推進するとともに、がん登録データをもとに調査研究や情報提供を行います。また、医科歯科連携によるがん治療の効果を高め、療養生活の向上を図るため、歯科医療関係者、看護師等を対象に研修を実施します。

(一部新) ⑨ がん療養生活向上事業【緊急課題解決3】

予算額 14,725千円

緩和ケアに関する知識、技能を持った医療従事者を育成するため、あらゆる機会を通じて緩和ケア研修の受講を働きかけます。また、がん患者の就労等の社会生活を支援するため、相談支援、情報提供に取り組みます。

健康づくりの推進

⑩ 三重の健康づくり推進事業

予算額 6,554千円

三重の健康づくり基本計画に基づき、県民の皆さん、NPO、企業、学校、市町等と連携し、喫煙・食生活・運動等の生活習慣が健康に及ぼす正しい知識の普及啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化予防に取り組みます。

⑪ 歯科保健推進事業

予算額 25,849千円

歯科口腔保健の一層の推進を図るため、口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して普及啓発や情報提供、人材育成などを行います。

⑫ 特定疾患等治療研究事業

予算額 2,217,891千円

難病のうち治療がきわめて困難で長期の療養を要し、症例が比較的少ない特定疾患について、患者の医療費の負担を軽減し治療の促進を図るとともに、その原因の解明及び治療法の確立に向けて取り組みます。